

多くの近代国家と同様、日本は出生率の低下、高齢化、人口減少という問題に直面している。フランスの政策から何か学べるかもしれない。現在フランスとアイルランドの出生率(1人の女性につき子ども2人)は欧州で最も高く、これはヨーロッパ平均(2005年は1.52人、2000年の1.48人より増加)よりも高い。フランスの出生率は、イタリアやスペインなどカトリックの伝統がある地中海諸国(1.35人)や、東欧諸国(1.3人強)よりもはるかに高い。

なぜフランスの出生率は欧州の中で特に高いのか？

過去25年間のフランスの出生率の増加は、政府の継続した手厚い家族政策によるところが大きい。子どもを持つ家庭を支援するために、30以上の家族給付制度がある。

❖ **家族手当**は給付制度の軸となるものである。育児に必要な費用の一部として支給される。2人以上の子どもを養育する家庭に対し給付されているが、最近就任したニコラス・サルコジ大統領は、子ども1人でも受給可能とすることを公約した。子どもの数に応じて手当は増額する。

❖ **低所得層向けの手当**はAPI(*Allocation de parent isolé*)などと呼ばれる。APIは1976年に導入された母子(または父子)家庭のための手当であり、月次の最低収入を保障している。

❖ **児童手当**は仕事と子育ての両立支援のために給付される。APEと呼ばれ、育児休暇期間中の所得の喪失を補償する。1980年代にはAGED(*allocation de garde d'enfant à domicile*)、AFEAMA(*aide aux familles pour l'emploi d'une assistante maternelle agréée*)という2つの手当が導入され、保育士やベビーシッターを雇った場合の費用を一部補償する。

❖ **出産および育児休暇**: すべての妊娠中の女性は、第1子で16週間の出産休暇(第3子で26週間まで増加)を取得することができる。出産休暇中および休暇後4週間における解雇は厳しく禁止されている。休暇後の復職も保障されている。さらに2002年1月以降、父親は子どもが生まれてから2週間の間、有給休暇を取得することもできる。

❖ **出産休暇**: 出産休暇または養子縁組後、同一雇用主に1年間以上勤務していれば、両親は育児休暇を取得、またはパートタイムで勤務する権利を保有する。



出生率だけではなく、フランスは、働く女性の割合もヨーロッパで最も高い。25歳から49歳までの女性の81%は仕事を持っており、そのうち4分の3の女性は2人の子どもの持ち主。

他の欧州諸国と比較し高い出生率と、お母さんの活発な経済活動の組み合わせは、素晴らしい成功事例といえるかもしれない。

❖ **税制面での優遇:** 法律婚カップル (*quotient conjugal*) と同棲カップル (*quotient familial*) 両方に対する税制面での優遇措置は、フランス税制の特長ともいえる。本制度により、家族の大きさや構成に応じて累進的に課税所得が控除される。

国の一般家庭への支援も高水準であり、特に保育施設は充実している:

❖ 所得に応じて、育児費用は事実上無料または月々最大500ユーロ程度である。1980年当初から、公営のデイ・ケア施設(保育所など)の数は継続的に増加している。

❖ フランスでは、6歳以下の子どもはほぼ全面的に保育園 (*écoles maternelles*) に入園する。2歳までで36% (260,000人)、3歳から6歳までで約99%が保育園(または幼稚園)に通っている。これら保育施設は無料である。



2006年、フランス政府は直接的な支給として300億ユーロ、税制面での優遇で150億ユーロの家族支援を行っており、GDPの3%は家族政策に充てられている。

欧州諸国における家族手当事例

ノルウェー	母親は10カ月間の有給休暇、または12カ月間の給与の80%を受給できる有給休暇を取得可能。父親は母親の代わりにほぼ同内容の有給休暇を取得可能。
スウェーデン	両親とも18カ月間の休暇を取得可能、かつ勤務時間も柔軟な対応可能。公営のデイ・ケアへの補助金は非常に充実。
アイルランド	母親は26週間の出産休暇および14週間の育児休暇を取得可能。
イギリス	母親は9カ月間の有給休暇に加え、3カ月間の休暇を取得可能。父親は第1子のために2週間の有給休暇を取得可能。児童の教育施設は無料。6歳以下の子どもを持つ場合、柔軟な勤務時間を要求できる権利を保有。
ドイツ	14週間の出産休暇および最大36ヵ月までの育児休暇。子どもを持つ家族に対する税制面での優遇措置。
ポーランド	すべての新生児に対し177ポンド相当を支給
スペイン	16週間の有給休暇
イタリア	すべての第2子に対し685ポンド相当を支給